

令和4年度陸前高田市総合計画推進委員会 議事録

日時：令和4年12月21日(水) 13:30～15:30

場所：陸前高田市コミュニティホール 大会議室

1 戸羽市長あいさつ

委員の皆様におかれましては、お忙しい中、ご参集いただきありがとうございます。また、委員の委嘱につきましても快くお引き受けいただきありがとうございます。

さて、まちづくり総合計画は、本市の施策を展開するための最上位の計画となっております。これまで、皆様方からご意見をいただきながら本計画を策定し、実行しておりますが、本日はその進捗等について協議する事が目的でございます。新型コロナウイルス感染症の影響等により出来ていないこともあります。また、策定時からの環境の変化によりブラッシュアップが必要な事もあるかと思えます。委員の皆様方からは、是非積極的にご意見をいただければと考えております。市内の各種団体の代表の皆様にもお集まりいただいておりますので、是非有意義なものにしたいと考えておりますので、よろしく願い申し上げます。

2 委員長、副委員長を選任

互選の方法について、委員より事務局案の提示を求められ、委員長に地域女性団体協議会 菊池会長、副委員長に商工会 伊東会長を提案したところ、異議なしとして決定された。

3 委員長、副委員長あいさつ

【菊池委員長】

日頃は、地域女性団体協議会の活動にご支援、ご協力いただき感謝申し上げます。異業種交流として行われた母親大会では、実行委員会のメンバーとして11月5日に市民文化会館を中心にコロナ禍にあっても589名の参加を得て開催することが出来ました。市内の事業者の皆様にも広告掲載等のご協力いただき異業種の方々であっても力を合わせれば大きな力になると改めて感じました。東日本大震災後の皆様の各方面でのご活躍、ご尽力に深く敬意を表する。

更に皆様と一体的に陸前高田市がより良いまち、笑顔あふれるまちになるよう取り組みたいと思うので、よろしく願いしたい。

【伊東副委員長】

菊池会長の補佐をしながら務めさせていただきたい。復興のハード面については、ほぼ完了し新しいまちが出来たところだが、今後、ソフト面を充実させ陸前高田をより良いまちにするため総合計画がより重要になると思われる。皆様と協力しながら進めてまいりたいと思うので、よろしく願いしたい。

3 議事(1) 陸前高田市まちづくり総合計画の進捗状況について

【政策推進室 佐藤室長補佐】

陸前高田市まちづくり総合計画の2021年度の実施状況について報告する。

陸前高田市まちづくり総合計画はまちの将来像として、「夢と希望と愛に満ち 次世代につなげる共生と交流のまち 陸前高田」を掲げ、3つの基本理念と8つの基本目標で構成されている。

2021年度実施状況については、8つの基本目標ごとに、それぞれの基本政策で設定した成果指標項目の実績について説明し、皆様からご意見やご質問をいただきたい。

〔基本目標1〕

基本目標1については、2018年度をもって計画期間満了となった震災復興計画を継承したもので、成果指標等は設定していないが、復興庁の設置期限が2031とされ、2020年4月1日から第2期復興創生期間とされたことを受け、市としても復旧・復興の取組を引き続き着実に実施していくこととしている。

2021年度及び2022年度の主な取り組み状況は、「①の多重防災型の災害に強い安全なまちづくりを推進する」、「③公共施設の再建や市民サービスの回復など、安定した市民の暮らしの再興を推進する」の市立博物館、詠石橋の完成でハード事業はほぼ完了したところあり、「⑥地域の特性やコミュニティ活動を生かした協働によるまちづくりを推進する」については、陸前高田市協働のまちづくり指針を策定し、2022年度職員研修等開催したところである。

〔基本目標2〕

本日の説明では、時間の都合上、特に大きく推移しているもの、大幅に遅れているものなどを中心に説明する。また、新型コロナウイルス感染症等により、進捗が大幅に遅れた指標については、正確な評価が出来ないため、進捗評価をCの「やや進捗に遅れ」に統一している。

「基本政策1 生活道路・交通環境を整備する」の4つ目 「市内を運行する公共交通の利用者数」については、目標値18,000人に対して、2021年度の実績12,787人となったことから評価をCとしているが、2021年度取組実績に記載のとおり、タクシー助成券の利用人数が2,500人を数え、利便性の向上に向けた取組を進めている。タクシー助成券については、2022年度対象地域を拡大し、更に多くの方々に利用していただけるよう周知等に力を入れていくこととしている。

「基本政策5 生涯学習を推進する」の「博物館利用者数」については、これまで建築中だった市立博物館が、11月5日に開館し、11月末までの約1ヶ月間で8,175人の来館があった。市民をはじめ多くの方々が来館し、まちなかの賑わいにも繋がっている。

基本目標2の説明については以上となる。

【菊池委員長】

委員の皆様からご意見はないか。

【木村委員（代理：熊谷氏）】

基本政策3の住環境整備を促進するの運動公園利用者数について、順調に推移しているが、市内の方と市外の方を分けて集計しているか。運動公園については、大きな誘客施設だと思われるので、その辺の分析をしているのかお聞きしたい。

【スポーツ交流推進室 村上室長】

市内の方、市外の方の集計については、申し込み受付時に把握している。事務を行っている体育協会とも連携して、このような場に情報を提出できるよう努めたい。

【木村委員（代理：熊谷氏）】

運動公園の利用者数について、野球、サッカー等の応援に来られた方々が含まれた数字か。

【スポーツ交流推進室 村上室長】

各種スポーツ大会の場合は、役員や審判等を大会に参加するすべての方を含んだ数字となっている。

【菊池委員長】

他にご意見はないか。ないようなので次に進めてよろしいか。

【政策推進室 佐藤室長補佐】

〔基本目標 3〕

「基本政策 6 防災意識を高め、防災・減災体制を整える」の5つ目「津波避難訓練参加者数」や「基本政策 7 消防・救急体制の充実を図る」の3つ目「救急講習等受講者数」、4つ目の「防火講習等受講者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響から中止や受付中止期間があったため、「C：やや進捗に遅れ」としている。今後においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら避難訓練や講習会の開催について、検討したい。

基本政策 8 から 11 の進捗氷塊については、AもしくはBとなっている。

基本目標 3 の説明については以上となる。

【菊池委員長】

委員の皆様からご意見はないか。ないようなので次に進めてよろしいか。

【政策推進室 佐藤室長補佐】

〔基本目標 4〕

「基本政策 12 安心して子どもを産み育てられる環境を整える」の4つ目「U・Iターン者数」については、新型コロナウイルス感染症等に伴う資材高騰により、移住者が住宅着工を控えたことなどが影響し、2021年度の実績値が減少した。

7ページの「15 家庭や地域の教育力を高める」の2つ目「各種学級等参加者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの2020年度からは約2倍の参加者数となった。2022年度においても感染症対策を徹底し実施している。

「基本政策 16 安全・安心な学校教育環境を整える」の「通学路 安全点検 危険箇所 改善率」については、10月から11月に開催した市政懇談会においてもご要望をいただいていることから、地域の方々と協議しながら進めたい。

基本目標 4 の説明については以上となる。

【菊池委員長】

委員の皆様からご意見はないか。ないようなので次に進めてよろしいか。

【政策推進室 佐藤室長補佐】

〔基本目標 5〕

「基本政策 18 市民の健康づくりを推進する」の4つ目 「スポーツ教室等参加者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、新規教室の開催により、参加者数は大幅に増加した。また、「夢アリーナたかた（総合交流センター、B & G海洋センター）利用者数」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、利用制限を行ったことに伴い、利用者数は66,124人となった。2022年度も新型コロナ感染症対策を講じながら運営しているが、施設利用者数は増加傾向となっている。

基本目標 5の説明については以上となる。

【菊池委員長】

委員の皆様からご意見はないか。ないようなので次に進めてよろしいか。

【政策推進室 佐藤室長補佐】

〔基本目標 6〕

「基本政策 21 協働によるまちづくりを推進」の2つ目 「まちづくり団体活動補助金による支援件数」については、進捗評価Dの進捗に遅れとしている。2021年度は、制度内容について庁内で検討を進めた。2022年内の制度施行を目指し、外部団体との意見交換を行い、支援体制の構築に向けて進めていくこととしている。

「基本政策 23 地域間の交流を促進する」の2つ目 「友好都市等交流事業開催数」については、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、震災を契機に交流を深めている名古屋市や武雄市において、物販イベントを開催した。2022年度もイベントを通じて他都市との交流を深め、特産品の販路拡大等に務めたい。

基本目標 6の説明については以上となる。

【菊池委員長】

委員の皆様からご意見はないか。

【菅野稔委員】

基本政策 22 のコミュニティ活動推進補助金は、地域にとって大変ありがたい。利用方法も地域によって様々であり、制度の継続を希望する。

【市民協働部 山田部長】

地域交付金については、地域課題の解決に向けて有効活用していただいている。市も活用状況を実際に確認しており、今後も各コミュニティの後押ししたい。来年度の以降も予算を確保し、地域の方々の意見も伺いながら進めていきたい。

【菊池委員長】

委員の皆様からご意見はないか。ないようなので次に進めてよろしいか。

【政策推進室 佐藤室長補佐】

〔基本目標 7〕

「基本政策 2 6 水産業の振興を図る」の 4 つ目「サケ（気仙川）の水揚量」、8 つ目「ホタテの水揚量」については、海洋環境の変化や貝毒の発生に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、進捗が遅れが生じている。2022 年度においては、国・県等への要望と併せて、オンライン販売等の新しい生活様式に合わせた需要の開拓に向けた取組を継続し、水揚量の向上に繋げたい。

「基本政策 2 9 地域資源を活かした観光振興を推進する」の 3 つ目「観光入込客数」については、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、高田松原津波復興祈念公園の全面オープンや各種イベントの開催に加え、観光誘客促進事業を実施した結果、目標値の 100 万人に対して、92 万 9 千人と徐々に回復している。

基本目標 7 の説明については以上となる。

【菊池委員長】

委員の皆様からご意見はないか。

【木村委員（代理：熊谷氏）】

29 地域資源を活かした観光振興を推進するの観光入込客数、宿泊者数共に概ね順調に推移しているが、冬場の状況は以前と比べてどうなのか確認したい。

【観光交流課 村上課長】

観光入込客数全体では、コロナ禍にあっても三陸沿岸道路の全線開通や津波伝承館、高田松原海水浴場、スポーツイベント、花火大会等により順調に推移している。

冬場の観光については震災前からの課題であるが、今後は、岩手県が整備を進める陸前高田オートキャンプ場での冬場のキャンプなどを最大限活用し、市内周遊に向けて事業者との連携を強化したい。陸前高田オートキャンプ場の指定管理予定者であるスノーピークは、岩手県内でも雪が少ない本市の特色を活かした冬キャンプに力を入れたいと話している。

【市長】

本市においては、スポーツ合宿の誘致も進めている。先日も青森山田高校に来ていただいたが、東北の北の方々からすれば、本市は降雪量が少なく冬場でも屋外での活動が可能である。パラスポーツ団体とも合宿等について協議しているところである。そういったところで冬場を盛り上げていきたいと考えている。

【木村委員（代理：熊谷氏）】

観光パスポートも非常に有効だと思うので、継続していただきたい。また、小学生のスポーツ大会には親、祖父母も大勢ついてくるので、スポーツ大会を冬場に実施していただきたい。

【菊池委員長】

各種スポーツ団体はもちろん、民泊を実施している団体等とも連携しながら進めていただきたいと思う。

【金野委員】

観光面について、古川沼の活用を検討して欲しい。震災前にあったボートを観光物産協会とも連携して、是非復活させていただきたい。

また、震災前に市が取り組んでいたオビルピーハの栽培について、現在の状況を教えていただきたい。

【市長】

オビルピーハについて、震災前に話を伺ったが、葉は出来るがなかなか実ができないとのことだった。残念ながら現在は進めていない。これまで研究してきた経緯もあるので、様々な状況を見極めながら可能性があるのであれば再興したい。

【金野委員】

農業振興について、6次産業化に向けての取組を進めていると思うが、営農指導センターに農産加工開発室はあるか。

【農林課 大友課長】

震災前は、営農指導センターに加えてライスセンターと果樹収集センターがあり営農拠点施設として活動していたが、現在、営農指導センターには加工施設はない。

【金野委員】

高齢化が進む中、生き甲斐づくり、健康づくりの観点から営農指導センター内にもう一度、農産加工開発室を作ることを検討してはどうか。難しい場合は、各コミセン内に作ることも検討できるのではないか。

【市長】

陸前高田を訪れる方々から、陸前高田市で何を買えばいいかと言った問合せを受けることがあるが、ピーカンナッツもこれからであり、委員ご指摘のような施設が必要だと認識している。予算面も考慮しながら、生き甲斐づくりの場は重要だと考えるので前向きに検討したい。

【鈴木委員】

食生活改善に関連して、一時期ヤーコン栽培に力を入れて、色々な献立作りに取り組んだが、ヤーコン栽培は現在どのような状況か教えていただきたい。

また、農業人口の問題について、以前、市民農園の取組を進めていたと思うが、現状どのようになっているか。

【農林課 大友課長】

ヤーコン栽培について、現在も栽培している方はいるが、市として事業を進めているものではない。

また、市民農園について、現在、営農指導センターに市民農園といったものはないが、家庭菜園的な活動として、図書館と連携した取組を進めている。

【市長】

震災前はヤーコン、オビルピーハ、アピオスの研究・栽培を進めていたが、収益的な面や需要の面から現在は取組を行っていない。

また、家庭菜園の必要性については、市も認識している。生き甲斐という意味で、市では新規就農者への支援を行っているが50歳までが対象となっている。上限の引き上げなど皆さんの意見を伺いながら取組を進めたい。

【佐々木良麻委員】

基本施策30 魅力ある雇用の創出と起業しやすい環境を整えるの市内における起業者の抄出件数だが、目標5件に対して47件と順調に推移している。新規起業支援事業費補助金を活用する場合は、商工会の会員になることが条件だと思われるが、基本政策27の商工会会員数が横ばいなのはなぜか。

【地域振興部 熊谷部長】

新規起業支援事業費補助金については、新規起業者を後押しするため市単独の取組として進めている。新規起業者については、商工会の指導を受けて将来性を考えながら事業を進めていたきたいので商工会員となることを条件としている。横ばいの原因は廃業する事業者が新規起業者と同じくらいいるためと推察される。

これまでは、事業者の店舗等の復旧に力を入れてきたが、これからは新規事業者や新たな分野に取り組もうとしている事業者の支援に力を入れていきたい。

【伊東副委員長】

商工会の会員数については、新規の事業者と同じくらい廃業する事業者もいる。廃業の理由は、事業者の高齢化や震災後は事業実態がなかった会員が退会したことなどによるもの。商工会としても事業承継等の相談を受けるなど取組を進めている。

【伊東副委員長】

基本政策29 地域資源を活かした観光振興を促進するの観光入込客数、宿泊者数について、宿泊施設が市内に少ないと感じている。ホテル建設予定地に看板が設置されたようだが、客室数など、ホテル規模を教えてください。

【地域振興部 熊谷部長】

ホテルの規模等について、事業者からは着工を今年度中と聞いていたが、資材価格の高騰等により不透明な部分がある。客室数については、110室から120室程度で調整していると聞いている。

【菊池委員長】

委員の皆様からご意見はないか。ないようなので次に進めてよろしいか。

【政策推進室 佐藤室長補佐】

〔基本目標 8〕

進捗評価が「D：進捗に遅れ」または「E：進捗に大幅な遅れ」はない。「基本政策 32 広聴広報活動の充実を図る」の2つ目 「市公式ホームページの閲覧者数」については、ホームページのリニューアルに合わせて、より実数に近い集計が可能となり、2021年度に比べて実績値が減少している。ホームページについては、引き続き、見やすさや使いやすさの向上を目指したい。

基本政策 32 の4つ目 「市政懇談会への参加者数」について、2021年度は、コミュニティ推進協議会の主催で341人が参加した。2022年度は、市の主催で10月から11月にかけて実施し、参加者数は、239人となった。市政懇談会の開催方法については、働き世代や子育て世代の参加者が少ないことから、今後の開催方法を検討したい

基本目標 8 及びまちづくり総合計画の進捗状況の説明については以上となる。

【菊池委員長】

委員の皆様からご意見はないか。全体を通してご発言はないか。

【富山委員】

資料の灰色着色部分の満足度調査について、今後の実施予定を教えてください。

【政策推進室 佐藤室長補佐】

現在、1月10日を期限として市民意識調査を実施中であり、集計後に公表する予定としている。

【菅野速男委員】

基本政策 22 住民活動を支援するの自治会館等の整備支援について、交付金が少なく人口減少が進む中で各世帯の負担が大きくなっている。交付金の増額をお願いしたい。

【市民協働部 山田部長】

震災により被災した施設は補助率も高いが、震災の影響を受けなかった施設は通常通りの補助率となっている。財源の問題や整備が完了した施設とのバランスを考慮しながら、検討課題としたい。

【菅野速男委員】

自治会館は地域活動の根幹の部分であるので、できる限りの支援をお願いしたい。

【佐々木良麻委員】

基本政策 21 協働によるまちづくりを推進するのまちづくり団体活動補助金について、現時点で実施できていない理由を教えてください。

【市民協働部 山田部長】

昨年度、協働のまちづくり指針を策定したところである。今年度は、制度の施行に向けて各種団体との意見交換等を実施し、実効性のある制度にしたい。

【黄川田委員】

基本政策 17 共生のまちづくりを推進するのはまかだスポット数について、高齢の方については年齢よって集まる場所が変化する傾向にあるようなので、スポット数が増加しているのはいいことだと思う。

【伊藤委員】

基本政策 23 地域間の交流を促進するのU・Iターン者数について、若い方々の移住を切望するが、目標値と実績値に差があることをどのように分析しているか。

【観光交流課 村上課長】

移住者の把握について、移住相談件数、地域おこし協力隊の隊員数、移住者向けの住宅建築に伴う補助の申請件数、市外から移住してしないの事業者に就職した方に対する奨励金の件数の合計を計上している。このうち住宅建築については、資材高騰等の影響により数が少なかったと思われる。

また、昨年から岩手県が県内への移住者数の把握を進めており、転入者に対して岩手県が作成したアンケート調査を実施している。昨年9月から今年9月までの13ヶ月間で128名の方が移住している。今後は、これらの数字から移住者数の把握し、政策に反映させたい。

【伊藤昌子委員】

市の自然や施設を最大限活用し、市民レベルでも活動を進めていきたい。

【伊藤雅人委員】

基本政策 23 地域間の交流を促進するの友好都市等交流事業開催数について、コロナ禍ではあるが、オンラインでの開催が可能だったのではないかと。また、今後の取組予定を教えてください。

【政策推進室 村上室長】

新型コロナウイルス感染症の影響により対面での開催数は3件にとどまった。オンラインイベントについては、相手方の理解も必要だと思われるが、民間の取組等を教えていただきながら開催を検討し友好都市等との交流を深めたい。

【鈴木委員】

基本政策 33 利便性の高い行政サービスを提供するの公衆無線LAN整備箇所数について、今後増やす予定はないのか。

【市民協働部 山田部長】

震災後、避難所を中心に整備を進めてきたが、整備可能か環境を確認し検討したい。

3 議事(2) その他

【菊池委員長】

その他として、委員の皆様からご意見はないか。意見が無ければこれで議事のすべてを終えることとするがよろしいか。それでは進行を事務局にお返りする。

4 その他

【政策推進室 佐藤室長補佐】

2024年度からの陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画の策定に向けた進め方について説明。